



平成 19 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 18 年 11 月 15 日

上場会社名 株式会社アーレスティ
コード番号 5852上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都(URL <http://www.ahresty.co.jp>)代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 新
問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 樋沼 国寿 TEL (03)5332-6001
決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 15 日
米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 18 年 9 月中間期の連結業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	56,554	18.9	3,645	21.2	3,633	26.7
17 年 9 月中間期	47,554	4.0	3,007	28.2	2,867	45.0
18 年 3 月期	101,609		6,008		5,699	

	中間（当期）純利益		1 株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	2,016	40.1	95	43	—	—
17 年 9 月中間期	1,439	250.9	81	18	—	—
18 年 3 月期	3,796		202	75	—	—

(注) ①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 146 百万円 17 年 9 月中間期 115 百万円 18 年 3 月期 182 百万円
 ②期中平均株式数（連結）18 年 9 月中間期 21,132,179 株 17 年 9 月中間期 17,736,264 株 18 年 3 月期 18,537,185 株
 ③会計処理の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18 年 9 月中間期	94,846		38,850		40.9	1,785	15	
17 年 9 月中間期	71,091		23,707		33.3	1,336	79	
18 年 3 月期	81,111		33,900		41.8	1,644	96	

(注) 期末発行済株式数（連結）18 年 9 月中間期 21,705,396 株 17 年 9 月中間期 17,734,838 株 18 年 3 月期 20,585,383 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18 年 9 月中間期	5,302		△5,449		244		4,098	
17 年 9 月中間期	5,446		△5,290		46		2,803	
18 年 3 月期	9,174		△14,178		5,131		2,754	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 3 社（除外） 1 社 持分法（新規） 1 社（除外） 1 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	122,000		7,700		7,200	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 331 円 71 銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件等につきましては、「3. 経営成績及び財政状態」を参照してください。

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社 20 社及び関連会社 1 社（平成 18 年 9 月 30 日現在）により構成）は、ダイカスト事業、アルミニウム事業、完成品事業を主な事業としており、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の 3 事業は「6. 中間連結財務諸表等 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) ダイカスト事業

主要な製品は、自動車・二輪自動車向けを主とするダイカスト製品、金型鋳物製品、砂型鋳物製品、ダイカスト用金型等であります。

ダイカストは、製品をお客様に提供するまで、製品設計（湯流れ、強度等の解析含む）、金型製作、試作、量産（ダイカスト鋳造、機械加工等）という流れとなります。当社グループ会社のほとんどがダイカスト事業に関連しており、一連のダイカスト製品の量産に至る過程、量産工程の一部を担うか、または、その過程において使用する設備装置の提供等を行っております。

① ダイカスト製品

国内では当社がダイカスト製品を製造・販売するほか、子会社の㈱アーレスティ栃木、㈱アーレスティ熊本、㈱アーレスティ山形、その他子会社 1 社が製造しており、海外では、米国子会社のアーレスティウイلمントン CORP. 及び中国子会社の広州阿雷斯提汽车配件有限公司が製造・販売しております。また、ダイカスト製品の機械加工及び部品組付けについては、上記のほか子会社の㈱浜松メカテック、東海精工㈱に委託しております。

② 金型鋳物製品・砂型鋳物製品

当社の子会社の㈱アーレスティライトメタルが金型鋳物製品を製造し、天竜金属工業㈱が砂型鋳物製品を製造し、当社が両製品の販売をしております。

③ ダイカスト用金型

当社が金型設計、販売を行うほか、国内では子会社の㈱アーレスティダイモールド浜松、㈱アーレスティダイモールドが金型を製造しており、海外では、子会社 1 社が金型設計を行い、タイアーレスティダイ CO., LTD.、台湾阿雷斯提模具股份有限公司、その他中国子会社 1 社が金型を製造・販売しております。

④ ダイカスト周辺機器

㈱シー・エス・フソー、㈱アーレスティキャスティングサポートが金型冷却部品等を製造し、㈱アーレスティテクノサービスが販売しております。

(2) アルミニウム事業

主要な製品は、ダイカスト用二次合金地金、鋳物用二次合金地金等であります。

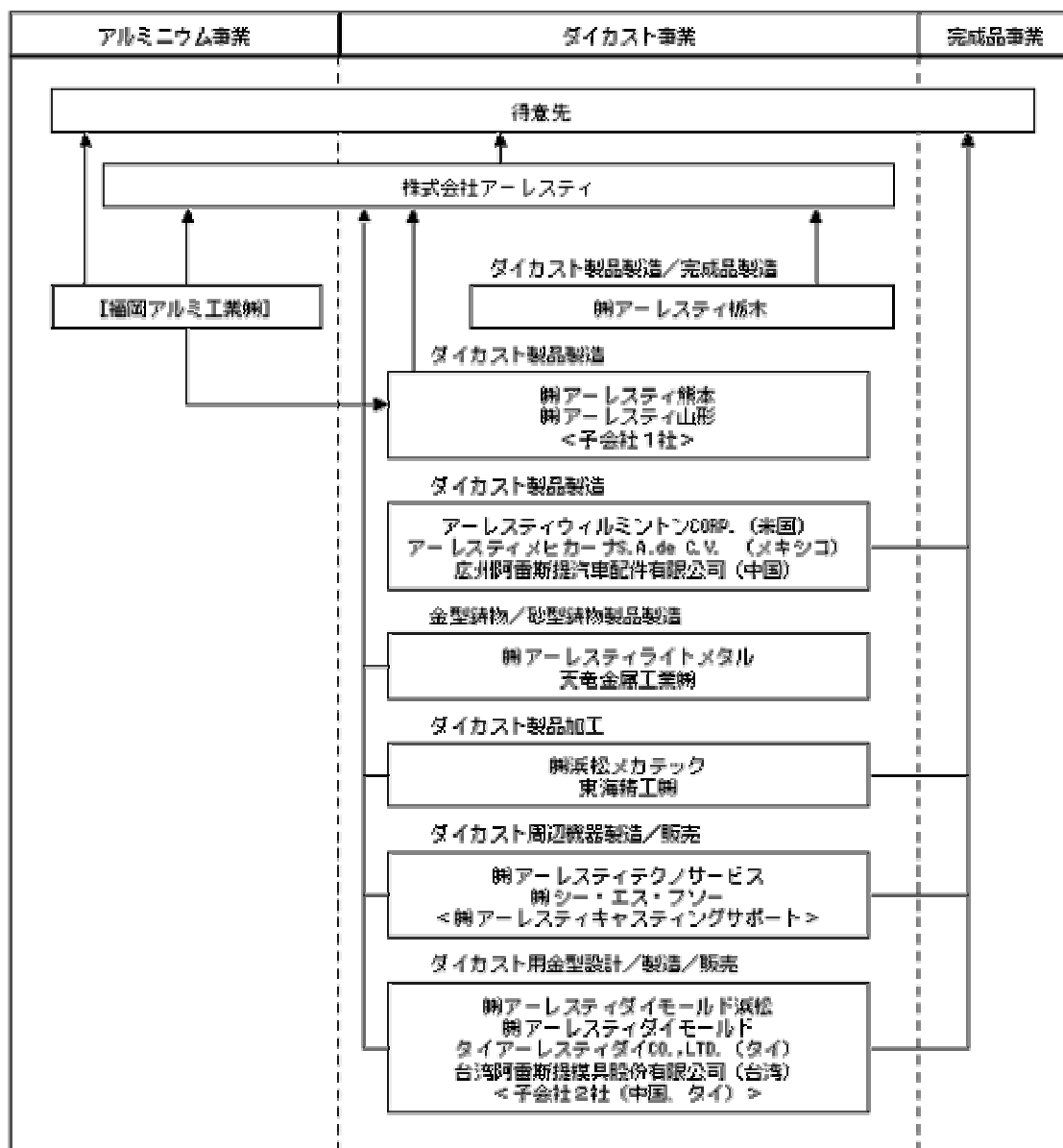
当社が製造・販売しております。また、子会社の㈱アーレスティ熊本他が関連会社の福岡アルミ工業㈱よりダイカスト用二次合金地金を仕入れております。

(3) 完成品事業

主要な製品は、フリーアクセスフロア（建築用二重床）等であります。

当社が施工・販売するほか、㈱アーレスティ栃木及び広州阿雷斯提汽车配件有限公司がフロアパネル等を製造しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. < >書きの子会社または関連会社は非連結、[]書きの会社は持分法適用関連会社、その他は連結子会社であります。
2. ()書きのない会社は国内会社であります。
3. 図中の → は主要な製品、役務の流れを示しております。
4. 東海精工㈱は、平成18年7月1日に株式交換により連結子会社としております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の社名アーレスティは、ResearchのR、ServiceのS、TechnologyのTを続けて読んだものであります。Researchとは絶えることのない新技術・新市場・新しい販売方法の開発・研究調査、Serviceとは人と人とのふれあいのなかで本当に行き届いた温かいサービス、Technologyとは世の中に役立つ真によいものをハードとソフトも含めて創ってゆく技術を意味します。このRとSとTは、お互いに深く支え合いながら、お互いをよりすばらしいものへと磨きあっていくという有機的な関係にあります。私たちは、このような考えのもとにResearch、Service、Technologyを統合した思想を企業理念として「アーレスティ」を社名としております。

2005年に新しく策定した「アーレスティ10年ビジョン」では『すべてのステークホルダーから信頼される企業』をめざすことを基本の方針とし、顧客・株主/投資家・従業員・取引先・社会の5つの利害関係者の視点に立って「信頼される企業」となるためにはどうすべきかという観点であるべき姿を描き、具体的な指針・手段として方針を定めております。この10年ビジョンをベースに中期経営方針(0507 3ヵ年アーレスティ方針)では、より具体的な施策・目標値を設定し、更に部門方針へと展開して全社的な方針管理活動を推進しております。

(2) 利益処分に関する基本方針

当社は、継続的な企業価値の増大が最も重要な株主還元と位置づけております。利益配分につきましては、中長期的な事業発展のための財務体質と経営基盤の強化を図ることを考慮しつつ、適正な利益還元を行うことを基本方針とし、中長期の企業成長に必要な投資額及び配当性向を勘案したうえで、連結業績の動向も十分考慮した配当を行ってまいります。

既に公表している通り、当社は平成16年3期以降期末配当に一本化してまいりましたが、平成18年5月に会社法が施行されたなどの環境変化に合わせて、今後も積極的な設備投資と利益の内部留保を行いつつも、市場の信頼を得、株主の皆様へ報いる方策として、当期より中間配当を実施することといたしました。なお、当期は中間配当金として1株当たり9円の配当を実施し、年間配当金としては1株当たり18円を予定しております。

(3) 目標とする経営指標

当社の長期的な経営の方向性は「アーレスティ10年ビジョン」で示し、中期経営方針の中で具体的な経営指標の目標値を定めております。投資価値のある企業を目指して、売上高、総資産当期純利益率(ROA)、自己資本比率、売上高経常利益率の目標値(05年度の活動状況を踏まえて改訂した07年度目標値 売上高:1,200億円、ROA:5.5%、自己資本比率:45%、売上高経常利益率:7%)を定めて継続した企業価値の増大を図ってまいります。なお、売上高については、今期に目標値を達成する見込みであることから、販売戦略、生産戦略を勘案して新たな目標値を検討しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主要な事業であるダイカスト事業においては、主要顧客先である自動車産業界の生産量の増加及び軽量化ニーズにより、ダイカスト需要は中期的には堅調に推移するものと見込まれます。アルミニウム事業においてもその主な需要先がダイカスト事業と同一業界であることから同様に堅調に推移するものと見込まれます。完成品事業においては、半導体関連の設備投資が回復すると予測され、需要は堅調に推移するものと見込まれます。当社事業全体としての需要も堅調に推移すると見込まれる一方、品質面・コスト面での競争は引き続き厳しい状況が続くと予測されます。当社としましては「10年ビジョン」、「0507 3ヵ年アーレスティ方針」の達成に向けて技術力、販売力、組織力等の経営資源を最大限に活用し、全従業員が積極的に行動して計画達成に全力で取り組んでまいります。

(ダイカスト事業) 当社の主要顧客先である自動車産業界は、品質面・コスト面での競争が更に熾烈となる事が予想されます。当社は、グローバルでの競争激化に迅速かつ柔軟に対応していくために、品質・コスト・納入・開発のすべての面で、「顧客ニーズの先を行く企業」を目指してまいります。具体的には、世界に誇れる品質を目指した品質向上活動、グローバル価格競争力の実現に向けた革新的生産効率の追求による原価低減活動、グローバル供給体制の検討・展開、市場分析に基づく提案型製品開発及び新しい需要創出につながる技術開発を推進し、さらには経営の効率化を通して継続した企業価値の増大を図り「投資価値のある企業」を目指してまいります。

- ・世界に誇れる品質

顧客の要求品質は年々厳しさが増し、桁違いに要求品質が高くなってきております。このような背景の中で、当社は仕入先・委託先を含めた全方位のプロセスアプローチにより各工程での品質保証を充実させる施策を展開してまいります。

- ・ グローバル価格競争力

従来から推進してきた生産性効率追求による原価低減活動に加え、金型・鋳造・加工・物流の全工程で全体最適を追求し、生産現場における技術への挑戦で原価低減の掘り起こしを実施してまいります。

- ・ グローバル供給体制の検討・展開

海外での2番目のダイカスト生産拠点として、平成16年度に中国（広州）においてダイカスト工場の操業を開始しました。中国及び米国オハイオ州のダイカスト工場については、更に能力増強してまいります。また、3番目のダイカスト生産拠点としてメキシコに子会社を設立しました。操業は平成19年度を予定しております。その他のダイカスト主要需要地への供給につきましては、中期計画の中で調査・検討してまいります。

- ・ 技術開発・製品開発

市場分析に基づく提案型製品開発及び新しい需要創出につながる技術開発を推進し、新たなユーザーニーズへの対応だけでなく、ユーザーニーズの先を行く製品開発に取り組むとともに、アーレスティ独自の技術であるNI工法やマグネシウムダイカスト技術のように、従来のダイカスト製法では採用されなかった部品を製造できる工法・技術・材料を開発・導入することにより新たなダイカスト需要を創出し、売上拡大を目指してまいります。

これらの技術開発・製品開発を強力に推進するため、豊橋工場の近隣に取得した土地・建物に技術部門を集約し、組織・施設等の研究開発体制を整備し本年9月よりテクニカルセンターとしてスタートしております。

(アルミニウム事業)

「社会と共に歩む企業」を実現するため、当事業は循環型社会の構築の一翼を担う自負を持ち、今後ますます増加し続けるアルミニウム需要に対し、再生事業を通じて社会への責務を果たし、海外生産拠点の設置も視野にアルミリサイクル事業の拡大と収益向上を目指してまいります。

(完成品事業)

完成品事業では、国内外の競合メーカーとの価格競争が激化する中、クリーンルーム向けアルミダイカストフロア（モバフロア）の一貫生産における原価低減を進めるとともに、利益率重視の営業活動を推進しております。更に海外売上高の拡大のため、海外生産拠点の活用も視野に事業拡大と収益向上を目指してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は次のとおりであります。

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち「人材育成と確保」「豊橋工場の再建」「内部統制システム整備及びリスクマネジメント」の課題については、当中間連結会計期間において、次のように対処しております。

(人材育成と確保)

グループの成長を支える人材の確保を課題として捉え、ヒューマンリソース部を中心に採用活動を展開しております。WEBの有効活用、学校訪問等の活動により、07年度の新卒採用については、応募者も増え、予定の採用人数の目処がつくなど一定の効果が現われました。人材育成に関しましては、人事評価制度とリンクした教育計画作りなどを進めるとともに、教育の重要性を全社的に再認識するような取り組みをしております。

(豊橋工場の再建)

前連結会計年度においては、設備面、管理面、販売面での様々な対策を実施したことにより生産性が向上し豊橋工場の売上原価率は前年同期比3.6ポイント改善しましたが、依然として当社他工場より生産性が劣っておりました。当中間連結会計期間においても生産性改善につながる施策を引き続き実施した結果、同工場の売上原価率は前年同期比5.3ポイント改善しました。また、平成18年2月に豊橋工場の近隣に購入した土地及び建物を加工工場及び物流センターとして活用するとともに、鋳造工場の増改築及び設備導入により効率的な生産モデルの構築を目指し、より一層の生産性と収益の改善を図ってまいります。

(内部統制システム整備及びリスクマネジメント)

平成18年5月11日開催の取締役会で「内部統制システム整備に関する基本方針」を決議し、この基本方針に基づいた具体的整備計画を推進しております。当中間連結会計期間においては、内部統制システムの基礎としてグループ全体でのコンプライアンス体制の見直し・整備（アーレスティグループ行動規範の改訂等）、財務報告に係る内部統制システム整備の準備を中心に実施してまいりました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高を背景とした石油製品の上昇や原材料価格の上昇という懸念材料はあるものの企業収益の改善及び設備投資の増加や個人消費の緩やかな伸びなど民間経済の堅調に支えられ回復基調を保っております。海外においても米国やアジア地域の景気は拡大基調を保ち、ユーロ圏の景気も回復基調となっております。

このような状況の中で、当社グループは、積極的な売上げ拡大と国内外の設備増強、工場部門の製造原価低減、間接部門の経費削減を推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高 56,554 百万円（前年同期比 18.9%増）、営業利益 3,645 百万円（同 21.2%増）、経常利益 3,633 百万円（同 26.7%増）、中間純利益 2,016 百万円（同 40.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ダイカスト事業においては、売上高が 50,653 百万円（同 16.2%増）となりました。主力の自動車部品は、自動車メーカー毎のばらつきはあるものの全体的には好調であり、前年同期に比べ 18.7%増加となりました。収益面においては、原価低減活動と販売費の削減により、営業利益は 3,305 百万円（同 16.4%増）となりました。

アルミニウム事業においては、アルミニウム地金の販売重量が前年同期に比べ 12.6%増加し、地金価格の高騰に伴う市況販売価格上昇の影響もあり、売上高は 3,689 百万円（同 63.6%増）となりました。収益面においても、原材料高を売上高の上昇が吸収し更に付加価値の高い製品の販売拡大により、営業利益は 179 百万円（同 94.1%増）となりました。

完成品事業におきましては、大型案件の取り込みがあり売上高 2,211 百万円（同 29.6%増）となりました。また、収益面においては利益率を重視した営業活動の結果、営業利益は 157 百万円（同 107.7%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内需要が低迷が続いているものの、売上高は 47,920 百万円（同 18.0%増）となりました。その結果、営業利益は 2,748 百万円（同 37.0%増）となりました。

② 北米

米国市場に支えられ売上高は 7,651 百万円（同 18.1%増）となりました。その結果、営業利益は 856 百万円（同 0.9%増）となりました。

③ その他の地域

中国子会社の生産開始が寄与し、売上高は 982 百万円（同 106.8%増）となりました。その結果、営業利益 78 百万円（同 31.3%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が 3,511 百万円（同 33.4%増）となり、当中間連結会計期間末には 4,098 百万円（同 46.2%増）となりました。

（百万円）

	平成 17 年 9 月	平成 18 年 9 月	平成 18 年 3 月
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,446	5,302	9,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,290	△5,449	△14,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	46	244	5,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	△68	57
現金及び現金同等物の増減額	234	28	185
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,315	—
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	2,803	4,098	2,754

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ144百万円減少し、5,302百万円の収入となりました。当中間期は税金等調整前中間純利益の増加は879百万円、減価償却費は602百万円、仕入債務の増加3,923百万円のプラス要因に対して、売上債権の増加が前期と比較し、5,389百万円のマイナス要因となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ158百万円減少し、5,449百万円の支出となりました。この支出の主な要因は国内外（国外は主に北米・中国）の積極的な設備増強投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ197百万円増加し、244百万円の収入となりました。この収入の主な要因は借入れによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	27.5	32.2	33.3	41.8	40.9
時価ベースの自己資本比率(%)	35.8	49.9	59.6	76.6	76.2
債務償還年数(年)	—	1.5	—	1.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	40.3	30.6	39.8	37.0	37.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間連結期には記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末(中間期末)株価終値×期末(中間期末)発行済み株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

わが国経済は、緩やかな景気回復基調を保ち、世界経済も米国やアジアを中心に回復が持続する一方で、原油価格や原材料価格の動向など内外経済に影響を与える懸念材料があり先行きは不透明感も残る状況ではありますが、当社主要顧客である自動車メーカー及び自動車部品メーカーの旺盛な需要が続くと予想されます。

このような状況の中での当社の通期業績予想は以下のとおりです。

連結業績見通し (百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成18年8月7日発表)	117,400	7,250	7,050	4,150
今回修正予想(B)	122,000	7,800	7,700	7,200
増減額(B)－(A)	4,600	550	650	3,050
増減率	3.9%	7.6%	9.2%	73.5%
(ご参考)平成18年3月期	101,609	6,008	5,699	3,796

単独業績見通し

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 18 年 8 月 7 日発表)	98,700	3,650	4,750	3,250
今回修正予想 (B)	102,000	4,000	5,000	6,100
増減額 (B) - (A)	3,300	350	250	2,850
増減率	3.3%	9.6%	5.3%	87.7%
(ご参考) 平成 18 年 3 月期	87,355	2,848	2,635	1,984

<連結業績見通し>

ダイカスト事業を中心に全事業共に上期と同様に下期も好調が持続すると予想され、売上高は、前回発表予想を 4,600 百万円上回り 122,000 百万円となる見通しです。なお、売上高は材料費（地金ベース）の変動の影響を受けますが、材料価格アップによる売上高に対する影響額を 1,800 百万円程度と見込んでおります。

営業利益及び経常利益は、増収に伴う増産効果、製造原価低減活動等の効果により増益が見込まれ、それぞれ 7,800 百万円（前回発表予想比 550 百万円増）、7,700 百万円（同 650 百万円増）となる見通しです。また、特別利益として固定資産売却益 4,300 百万円及び関係会社株式売却益 500 百万円を見込んでおり、当期純利益は、7,200 百万円（同 3,050 百万円増）となる見通しです。

連結業績見通しにおいては、為替レートを 115 円/米ドルとしております。

<単独業績見通し>

当社は、平成 16 年度にアーレスティグループとしての経営効率を高めるため、関係会社への出資比率を高め、5 社を持分法適用関連会社から連結対象会社としました。これらを含めた子会社の財務内容をスリム化することを目的に子会社からの受取配当金の増額を予定しております。単独経常利益及び当期純利益には、この子会社からの受取配当金：1,300 百万円（営業外収益）を加味しております。（連結業績には影響しません）

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本中間決算発表日である平成18年11月15日現在において当社グループが判断したものでありますが、ここに掲げられている項目に限定されているものではありません。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入はダイカスト事業の依存度が高く、ダイカスト事業の営業収入の約7割を自動車関連で占めております。自動車の生産台数及び販売台数は、国内外の経済情勢の影響を受けることが予想されます。従いまして、日本、北米、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。また、自動車業界の販売車種別の売れ行きは消費者のニーズ、個人消費の低迷にも影響を受け、当社グループが納入している部品の適用車種の販売台数により営業収入に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、北米、アジアの生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために期末レートで円換算されております。期末時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

(3) 為替変動および金利リスクをヘッジしていることが引き起こす別のリスク

すべての為替及び金利リスクをヘッジすることは不可能ですが、当社は、為替変動および金利リスクの影響を軽減するために、ヘッジ契約を締結しております。あらゆるヘッジ契約と同様に、通貨スワップ契約および通貨オプション契約、そして金利スワップ契約の利用にはリスクが伴います。このようなヘッジ契約の利用は、為替および金利の変動によるリスクをある程度軽減する一方、為替及び金利が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。当社が締結してきました、またこれからも締結するであろうヘッジ契約は、取引相手の信用リスクにさらされるリスクを最小限に抑える努力をしております。しかしながら、このような取引相手の債務不履行があれば、当社に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産の保護

当社は、長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許及び商標を保有し、もしくはその権利を取得しております。これらの特許及び商標は、当社のこれまでの事業の成長にとって重要であったものであり、その重要性は今後も変わりません。当社は、いずれの事業も、単一の特許または関連する複数の特許に依存しているとは考えておりませんが、このような知的財産が広範囲にわたって保護できないこと、あるいは、広範囲にわたり当社の知的財産権が違法に侵害されることによって、当社の事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社は、世界各国において事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した地域におきましては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売および物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起り、それが長引くようであれば、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 製品の品質について

当社グループは厳密な品質管理のもと、個々の取引先の製品規格に従い検査を行った上で、納品しております。しかし、万一賠償問題につながるクレーム及びリコールが発生した場合、損害賠償等の経済的負担及び信用失墜により、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料市況の影響

当社のダイカスト事業における原材料（アルミニウム二次合金地金）及びアルミニウム事業における原料（アルミニウム合金屑等）の価格は、他の非鉄金属価格の動向、アルミニウム一次地金価格の動向、特にLME（ロンドン金属取引所）等の海外市況の動向の影響を受けます。

ダイカスト事業では顧客との間で製品価格に転嫁できる契約形態（顧客によって契約内容は異なるものの一般的には3ヶ月ごとに市況の変動に合わせて原材料の契約価格を改定しております）となっており、売上高は原材料市況の影響を受けますが、長期的には利益への影響はほとんどありません。しかしながら、短期的には原材料価格の変動が収益に影響を及ぼす可能性があります。

アルミニウム事業では、市況により販売価格及び原料価格が変動しますが、一般的には販売価格と原料価格は連動しており、売上高への影響はありますが、基本的には利益への影響は僅かであります。しかしながら、販売価格と原料価格動向にずれが生ずると利益にも影響を及ぼす可能性があります。

5．経営上の重要な契約等

(1) 東海精工株式会社との株式交換

当社は、より優れた品質の製品の提供及びコスト競争力の強化を図ることを目的として、平成18年5月11日付で東海精工(株)との間で締結した株式交換契約書に基づき、平成18年7月1日付で株式交換により同社を完全子会社化しました。

1) 株式交換の条件等

① 株式交換の日（効力発生日）

平成18年7月1日

② 株式交換に際して交付する金銭等および割当

当社は、株式交換に際し、株式1,117,550株を発行し、効力発生日の前日の最終の東海精工(株)の株主名簿（実質株主名簿を含む）記載の株主（実質株主を含む）に対し、その所有する東海精工(株)の株式1株につき当社の株式7株の割合をもって割当交付しました。ただし、当社が所有する東海精工(株)の株式40,350株については、株式交換による株式は割当てしておりません。当社は、株式交換に際し、上記以外の金銭等を東海精工(株)の株主に交付しておりません。

2) 東海精工(株)の概要

① 主な事業内容

オートバイ・自動車・汎用機の主要構成部品の精密機械加工

② 売上高及び当期純利益（平成17年12月期）

売上高 8,909百万円

当期純利益 335百万円

③ 資産、負債、資本の状況（平成17年12月31日現在）

資産合計 6,138百万円

負債合計 2,672百万円

資本合計 3,465百万円

6. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		2,803		4,425		3,128		
2. 受取手形及び売掛金	※4	21,029		28,428		24,130		
3. たな卸資産		8,116		10,448		8,247		
4. 繰延税金資産		960		1,106		961		
5. その他		1,174		871		1,095		
貸倒引当金		△4		△2		△3		
流動資産合計		34,080	47.9	45,277	47.7	37,560	46.3	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1,2							
(1) 建物及び構築物		6,411		8,178		6,795		
(2) 機械装置及び運搬具		12,407		17,937		12,496		
(3) 工具器具備品		2,784		4,044		2,648		
(4) 土地		2,934		6,367		5,364		
(5) 建設仮勘定		2,354	26,892	2,937	39,465	4,311	31,617	
2. 無形固定資産								
(1) 無形固定資産		1,055		1,084		998		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	8,232		8,028		9,924		
(2) 長期貸付金		8		2		1		
(3) 繰延税金資産		292		286		412		
(4) その他		541		709		602		
貸倒引当金		△11	9,063	△7	9,019	△5	10,934	
固定資産合計			37,011	52.1	49,569	52.3	43,550	53.7
資産合計			71,091	100.0	94,846	100.0	81,111	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※4	19,960		26,372		22,196		
2. 短期借入金	※2	5,271		5,277		4,405		
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	1,503		2,784		1,210		
4. 1年以内償還予定の社債		—		300		—		
5. 賞与引当金		1,317		1,524		1,208		
6. 役員賞与引当金		—		18		—		
7. その他	※4	5,613		7,592		4,896		
流動負債合計		33,666	47.4	43,869	46.2	33,918	41.8	
II 固定負債								
1. 社債		1,000		700		1,000		
2. 長期借入金	※2	6,834		4,284		6,264		
3. 繰延税金負債		1,875		2,653		2,153		
4. 退職給付引当金		2,304		2,574		2,279		
5. 役員退職慰労引当金		227		217		198		
6. 連結調整勘定		1,358		—		1,194		
7. 負ののれん		—		1,575		—		
8. その他		3		121		99		
固定負債合計		13,605	19.1	12,126	12.8	13,191	16.3	
負債合計		47,272	66.5	55,996	59.0	47,109	58.1	
(少数株主持分)								
少数株主持分		111	0.2	—	—	101	0.1	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		1,253	1.7	—	—	5,065	6.2	
III 利益剰余金		19,121	26.9	—	—	21,477	26.5	
IV その他有価証券評価差額金		2,333	3.3	—	—	2,725	3.4	
V 為替換算調整勘定		△644	△0.9	—	—	△432	△0.5	
VI 自己株式		△46	△0.1	—	—	△54	△0.1	
資本合計		23,707	33.3	—	—	33,900	41.8	
負債、少数株主持分及び資本合計		71,091	100.0	—	—	81,111	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	5,117	5.4	—	—
2. 資本剰余金		—	—	8,303	8.8	—	—
3. 利益剰余金		—	—	22,898	24.2	—	—
4. 自己株式		—	—	△64	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	36,254	38.3	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	2,920	3.1	—	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	△427	△0.5	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	2,492	2.6	—	—
III 少数株主持分		—	—	103	0.1	—	—
純資産合計		—	—	38,850	41.0	—	—
負債純資産合計		—	—	94,846	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			47,554	100.0		56,554	100.0	101,609	100.0	
II 売上原価			40,718	85.6		48,621	86.0	87,596	86.2	
売上総利益			6,836	14.4		7,933	14.0	14,013	13.8	
III 販売費及び一般管理費										
1. 給料及び賞与		800			1,192		1,758			
2. 退職給付費用		91			120		175			
3. 賞与引当金繰入額		248			10		477			
4. 役員賞与引当金繰入額		—			18		—			
5. 役員退職慰労引当金繰入額		30			—		30			
6. 減価償却費		36			74		134			
7. 運送費		1,009			1,081		1,903			
8. 研究開発費		304			327		663			
9. その他		1,307	3,828	8.1	1,462	4,287	7.6	2,863	8,005	7.9
営業利益			3,007	6.3		3,645	6.4		6,008	5.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		3			2		11			
2. 受取配当金		41			57		71			
3. 連結調整勘定償却額		169			—		339			
4. 負ののれん償却額		—			169		—			
5. 持分法による投資利益		115			146		182			
6. 賃貸料		45			23		61			
7. 金型補償代		23			1		176			
8. その他		111	509	1.1	68	469	0.8	259	1,101	1.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		138			142		247			
2. 製品不良による返品加工賃		156			92		446			
3. 棚卸資産処分損		79			83		169			
4. 棚卸差損		104			—		175			
5. その他		171	649	1.4	163	481	0.8	370	1,410	1.4
経常利益			2,867	6.0		3,633	6.4		5,699	5.6
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	14			0		18			
2. 投資有価証券売却益		0			—		668			
3. 関係会社株式売却益		—			44		—			
4. 国庫補助金収入		—			24		—			
5. 貸倒引当金戻入		2			0		5			
6. その他		0	17	0.0	3	73	0.1	14	707	0.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
VII 特別損失									
1. 固定資産除売却損	※2	103		67		269			
2. 固定資産圧縮損	※4	—		18		—			
3. 減損損失	※3	—		104		—			
4. 退職慰労金		60		4		74			
5. 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		80		—		80			
6. 投資有価証券等評価損		1		—		2			
7. その他		6	252	0.5	—	5	432	0.4	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			2,632	5.5		3,511	6.2	5,974	5.9
法人税、住民税及び事業税		1,074		1,402		2,213			
法人税等調整額		110	1,185	2.5	88	1,491	△58	2,155	2.1
少数株主利益 (減算)			6	0.0		3		21	0.0
中間 (当期) 純利益			1,439	3.0		2,016		3,796	3.7

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,253		1,253
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株発行		—		3,424	
2. 合併による資本剰余金増加高		—	—	387	3,812
III 資本剰余金中間期末(期末) 残高			1,253		5,065
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			17,968		17,968
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		1,439	1,439	3,796	3,796
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		248		248	
2. 役員賞与 (うち監査役分)		38 (2)	287	38 (2)	287
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高			19,121		21,477

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,117	5,065	21,477	△54	31,606
中間連結会計期間中の変動額					
株式交換による資本剰余金 増加高		3,235			3,235
剰余金の配当 (注) 1			△371		△371
役員賞与 (注) 1			△35		△35
中間純利益			2,016		2,016
自己株式の取得				△4	△4
連結範囲の変動又は持分法 の適用範囲の変動			△189	△6	△196
その他 (注) 2		2			2
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	3,238	1,420	△10	4,647
平成18年9月30日 残高 (百万円)	5,117	8,303	22,898	△64	36,254

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,725	△432	2,293	101	34,002
中間連結会計期間中の変動額					
株式交換による資本剰余金 増加高					3,235
剰余金の配当 (注) 1					△371
役員賞与 (注) 1					△35
中間純利益					2,016
自己株式の取得					△4
連結範囲の変動又は持分法 の適用範囲の変動					△196
その他 (注) 2					2
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	194	4	199	1	200
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	194	4	199	1	4,848
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,920	△427	2,492	103	38,850

(注) 1. 定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 資本剰余金

自己株式処分差益 2百万円

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,632	3,511	5,974
減価償却費		2,333	2,936	5,412
減損損失		—	104	—
連結調整勘定償却額		△84	—	△170
のれん及び負ののれん 償却額		—	△91	—
持分法による投資利益		△115	△146	△182
賞与引当金の増加額又は 減少額 (△: 減少額)		175	138	56
役員賞与引当金の増加 額又は減少額 (△: 減少額)		—	18	—
役員退職慰労引当金の 増加額又は減少額 (△: 減少額)		84	△32	55
退職給付引当金の増加 額又は減少額 (△: 減少額)		7	47	△24
前払年金費用の増加額 又は減少額 (△: 増加額)		△13	11	△61
貸倒引当金の増加額又は 減少額 (△: 減少額)		0	3	△7
受取利息及び受取配当 金		△44	△60	△82
支払利息		138	142	247
投資有価証券売却益		△0	—	△668
投資有価証券等評価損		1	—	2
有形固定資産売却益		△14	△0	△17
有形固定資産除売却損		103	88	269
売上債権の増加額又は 減少額 (△: 増加額)		1,966	△3,423	△1,169
たな卸資産の増加額又は 減少額 (△: 増加額)		△267	△1,447	△418

		前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
仕入債務の増加額又は 減少額 (△:減少額)		413	4,336	2,908
未払消費税等の増加額 又は減少額 (△:減少)		24	△96	△57
役員賞与の支払額		△38	△35	△38
その他		289	684	296
小計		7,591	6,690	12,325
利息及び配当金の受取 額		45	68	87
利息の支払額		△136	△143	△246
法人税等の支払額		△2,066	△1,330	△3,010
法人税等の還付額		13	17	17
営業活動によるキャッ シュ・フロー		5,446	5,302	9,174
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		—	△68	△618
定期預金の払出による 収入		36	171	280
投資有価証券の取得に よる支出		△59	△8	△67
投資有価証券の売却に よる収入		0	—	892
子会社株式の取得によ る支出		△916	△240	△2,109
連結範囲の変更を伴う 子会社株式取得による		—	364	—
有形固定資産の取得に よる支出		△4,583	△5,689	△13,114
有形固定資産の売却に よる収入		267	5	594
貸付による支出		—	△0	—
貸付金の回収による収 入		18	2	44
その他		△53	12	△80
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△5,290	△5,449	△14,178

		前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収入		8,030	10,214	18,270
短期借入金返済による 支出		△6,939	△8,956	△17,939
長期借入れによる収入		800	175	800
長期借入金返済による 支出		△1,656	△798	△2,543
株式発行による収入		—	—	6,850
自己株式売却による収 入		—	0	—
自己株式取得による支 出		△4	△4	△8
配当金の支払額		△248	△373	△248
少数株主への配当額		△5	—	△13
その他		71	△11	△37
財務活動によるキャッ シュ・フロー		46	244	5,131
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		31	△68	57
V 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額 (△: 減少額)		234	28	185
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		2,568	2,754	2,568
VII 新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		—	1,315	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		2,803	4,098	2,754

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	<p>前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>連結子会社は㈱アーレスティ栃木、㈱アーレスティ熊本、アーレスティウイルミントン CORP.、天竜金属工業㈱、㈱アーレスティ山形、㈱浜松メカテック、㈱アーレスティダイモールド浜松、㈱アーレスティダイモールド、台湾阿雷斯提模具股份有限公司、タイアーレスティダイ CO.,LTD.、㈱アーレスティテクノサービス、㈱アーレスティライトメタル、㈱シー・エス・フゾーの 13 社であります。</p> <p>菅原精密工業㈱とパスカル工業㈱については平成 17 年 4 月 1 日付で合併し、名称を㈱アーレスティ山形と変更しております。</p> <p>また、非連結子会社は㈱アーレスティキャスティングサポート等 7 社であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社は㈱アーレスティ栃木、㈱アーレスティ熊本、アーレスティウイルミントン CORP.、天竜金属工業㈱、㈱アーレスティ山形、㈱浜松メカテック、㈱アーレスティダイモールド浜松、㈱アーレスティダイモールド、台湾阿雷斯提模具股份有限公司、タイアーレスティダイ CO.,LTD.、㈱アーレスティテクノサービス、㈱アーレスティライトメタル、㈱シー・エス・フゾー、広州阿雷斯提汽车配件有限公司、東海精工㈱、アーレスティメヒカーナ S.A.de C.V. の 16 社であります。</p> <p>上記のうち、広州阿雷斯提汽车配件有限公司は重要性が増したために連結の範囲に含めております。また、アーレスティメヒカーナ S.A.de C.V. は当中間連結会計期間において新たに設立したために連結の範囲に含めております。さらに、東海精工㈱は当中間連結会計期間において株式交換を行い当社が同社株式を追加取得したために連結の範囲に含めております。</p> <p>また、非連結子会社は㈱アーレスティキャスティングサポート等 4 社であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社は㈱アーレスティ栃木、㈱アーレスティ熊本、アーレスティウイルミントン CORP.、天竜金属工業㈱、㈱アーレスティ山形、㈱浜松メカテック、㈱アーレスティダイモールド浜松、㈱アーレスティダイモールド、台湾阿雷斯提模具股份有限公司、タイアーレスティダイ CO.,LTD.、㈱アーレスティテクノサービス、㈱アーレスティライトメタル、㈱シー・エス・フゾーの 13 社であります。</p> <p>菅原精密工業㈱とパスカル工業㈱については平成 17 年 4 月 1 日付で合併し、商号を㈱アーレスティ山形と変更しております。</p> <p>また、非連結子会社は㈱アーレスティキャスティングサポート等 5 社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除いております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社 福岡アルミ工業㈱、東海精工㈱の 2 社であります。東海精工㈱については株式を追加取得したことにより、当中間連結会計期間から持分法適用の関連会社に含めることにしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社のうち㈱アーレスティキャスティングサポート等 7 社及び関連会社の㈱新京都精機に対する投資については、中間連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社 福岡アルミ工業㈱の 1 社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社のうち㈱アーレスティキャスティングサポート等 4 社に対する投資については、中間連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社 福岡アルミ工業㈱、東海精工㈱の 2 社であります。東海精工㈱については株式を追加取得したことにより、当連結会計年度から持分法適用の関連会社に含めることにしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社のうち㈱アーレスティキャスティングサポート等 5 社及び関連会社の㈱新京都精機に対する投資については、当期連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>(3) 持分法適用会社である福岡アルミ工業㈱の中間決算日は、11月30日、東海精工㈱の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち天竜金属工業㈱、㈱浜松メカテック、㈱アーレスティテクノサービス、㈱アーレスティダイモールド浜松、㈱アーレスティダイモールド、台湾阿雷斯提模具股份有限公司、タイアーレスティダイCO.,LTD.、㈱シー・エス・フゾーの中間決算日は6月30日、㈱アーレスティライトメタルの中間決算日は7月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(3) 持分法適用会社である福岡アルミ工業㈱の中間決算日は、11月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち天竜金属工業㈱、㈱浜松メカテック、㈱アーレスティテクノサービス、㈱アーレスティダイモールド浜松、㈱アーレスティダイモールド、台湾阿雷斯提模具股份有限公司、タイアーレスティダイCO.,LTD.、㈱アーレスティライトメタル、㈱シー・エス・フゾー、広州阿雷斯提汽车配件有限公司、東海精工㈱、アーレスティメヒカーナ S.A.de C.V.の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(3) 持分法適用関連会社である福岡アルミ工業㈱の決算日は5月31日、東海精工㈱の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち天竜金属工業㈱、㈱浜松メカテック、㈱アーレスティテクノサービス、㈱アーレスティダイモールド浜松、㈱アーレスティダイモールド、台湾阿雷斯提模具股份有限公司、タイアーレスティダイCO.,LTD.、㈱シー・エス・フゾー、㈱アーレスティライトメタルの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお上記9社のうち、天竜金属工業㈱、㈱浜松メカテック、㈱アーレスティテクノサービス、㈱アーレスティダイモールド浜松、㈱アーレスティダイモールド、㈱シー・エス・フゾーについては当連結会計年度より決算日を12月31日に変更したため、当連結会計年度における月数は9ヶ月となっております。また、㈱アーレスティライトメタルについては当連結会計年度より決算日を12月31日に変更したため、当連結会計年度における月数は11ヶ月となっております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
	<p>③ たな卸資産 親会社と国内連結子会社は総平均法に基づく原価法により評価しており、海外連結子会社は先入先出法に基づく低価法により評価しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社と国内連結子会社 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 海外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～47年 機械装置及び運搬具 3年～15年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社と国内連結子会社 同左</p> <p>海外連結子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社と国内連結子会社 同左</p> <p>海外連結子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
	<p>③</p> <p>④ 退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、平成 15 年 10 月 1 日に京都ダイカスト工業㈱と合併したことにより過去勤務債務が 439 百万円発生しております。過去勤務債務については京都ダイカスト工業㈱における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号（平成 17 年 11 月 29 日企業会計基準委員会））を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は 18 百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) なお、親会社は退職給付制度の見直しを行い、ポイント制及びキャッシュバランスプランの導入による退職給付制度の改訂を決定し、平成 18 年 8 月に新制度を施行しております。</p>	<p>③</p> <p>④ 退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15 年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、平成 15 年 10 月 1 日に京都ダイカスト工業㈱と合併したことにより過去勤務債務が 439 百万円発生しております。過去勤務債務については京都ダイカスト工業㈱における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) なお、親会社は平成 17 年 6 月 24 日開催の第 84 回定時株主総会において退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。 また、国内連結子会社については、在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給すること及び退職慰労金制度の廃止が決議され、決議時までの役員退職慰労引当金の計上を行うとともに同制度を廃止しました。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、親会社は平成 17 年 6 月 24 日開催の第 84 回定時株主総会において退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。 また、主たる国内連結子会社については、在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給すること及び退職慰労金制度の廃止が決議され、決議時までの役員退職慰労引当金の計上を行うとともに同制度を廃止しました。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) なお、親会社は平成 17 年 6 月 24 日開催の第 84 回定時株主総会において退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。 また、国内連結子会社については、在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給すること及び退職慰労金制度の廃止が決議され、決議時までの役員退職慰労引当金の計上を行うとともに同制度を廃止しました。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 親会社と国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ヘッジ対象 …変動金利支払の長期借入金 b. ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …外貨建債権債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用しております。また、為替予約取引は、輸出入等に係る為替変動のリスクに備えるものであります。なお、ヘッジ取引については、当社経理部にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行管理を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 (平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準委員会)) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 (平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準委員会)) を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 38,747 百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成 15 年 10 月 31 日企業会計審議会))、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 (平成 17 年 12 月 27 日企業会計基準委員会)) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 (平成 17 年 12 月 27 日企業会計基準委員会)) を適用しております。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 負債の部に計上していた「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 営業外収益に計上していた「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん及び負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 「貸倒引当金戻入」は前中間連結会計期間は、特別利益の「その他」 に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において特別利 益の合計額の 100 分の 10 を超えたため区分掲記しました。 なお前中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入」の金額は 5 百万円で あります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)																																																																								
<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、53,036 百万円であります。</p> <p>※ 2. 担保資産 有形固定資産及び投資有価証券のうち下記資産については、短期借入金 2,850 百万円及び長期借入金（1 年以内返済予定の長期借入金を含む）6,148 百万円（うち工場財団分 334 百万円）の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>528 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>764 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>8 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>502 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,538 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,342 百万円</td></tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>528 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>764 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>8 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>502 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,804 百万円</td></tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 18 百万円</p> <p>※ 4. _____</p>	建物及び構築物	528 百万円	機械装置及び運搬具	764 百万円	工具器具備品	8 百万円	土地	502 百万円	投資有価証券	2,538 百万円	合計	4,342 百万円	建物及び構築物	528 百万円	機械装置及び運搬具	764 百万円	工具器具備品	8 百万円	土地	502 百万円	合計	1,804 百万円	<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、61,334 百万円であります。</p> <p>※ 2. 担保資産 有形固定資産及び投資有価証券のうち下記資産については、短期借入金 400 百万円及び長期借入金（1 年以内返済予定の長期借入金を含む）4,816 百万円（うち工場財団分 24 百万円）の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>456 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>567 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>7 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>502 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,020 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,553 百万円</td></tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>456 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>567 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>7 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>502 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,533 百万円</td></tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 14 百万円</p> <p>※ 4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>280 百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>2,061 百万円</td></tr> <tr><td>設備支払手形</td><td>188 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	456 百万円	機械装置及び運搬具	567 百万円	工具器具備品	7 百万円	土地	502 百万円	投資有価証券	1,020 百万円	合計	2,553 百万円	建物及び構築物	456 百万円	機械装置及び運搬具	567 百万円	工具器具備品	7 百万円	土地	502 百万円	合計	1,533 百万円	受取手形	280 百万円	支払手形	2,061 百万円	設備支払手形	188 百万円	<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、52,816 百万円であります。</p> <p>※ 2. 担保資産 有形固定資産及び投資有価証券のうち下記資産については、短期借入金 400 百万円及び長期借入金（1 年以内返済予定の長期借入金を含む）5,259 百万円（うち工場財団分 71 百万円）の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>478 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>618 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>7 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>502 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,339 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,946 百万円</td></tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>478 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>618 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>7 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>502 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,606 百万円</td></tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 ー 百万円</p> <p>※ 4. _____</p>	建物及び構築物	478 百万円	機械装置及び運搬具	618 百万円	工具器具備品	7 百万円	土地	502 百万円	投資有価証券	2,339 百万円	合計	3,946 百万円	建物及び構築物	478 百万円	機械装置及び運搬具	618 百万円	工具器具備品	7 百万円	土地	502 百万円	合計	1,606 百万円
建物及び構築物	528 百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	764 百万円																																																																									
工具器具備品	8 百万円																																																																									
土地	502 百万円																																																																									
投資有価証券	2,538 百万円																																																																									
合計	4,342 百万円																																																																									
建物及び構築物	528 百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	764 百万円																																																																									
工具器具備品	8 百万円																																																																									
土地	502 百万円																																																																									
合計	1,804 百万円																																																																									
建物及び構築物	456 百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	567 百万円																																																																									
工具器具備品	7 百万円																																																																									
土地	502 百万円																																																																									
投資有価証券	1,020 百万円																																																																									
合計	2,553 百万円																																																																									
建物及び構築物	456 百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	567 百万円																																																																									
工具器具備品	7 百万円																																																																									
土地	502 百万円																																																																									
合計	1,533 百万円																																																																									
受取手形	280 百万円																																																																									
支払手形	2,061 百万円																																																																									
設備支払手形	188 百万円																																																																									
建物及び構築物	478 百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	618 百万円																																																																									
工具器具備品	7 百万円																																																																									
土地	502 百万円																																																																									
投資有価証券	2,339 百万円																																																																									
合計	3,946 百万円																																																																									
建物及び構築物	478 百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	618 百万円																																																																									
工具器具備品	7 百万円																																																																									
土地	502 百万円																																																																									
合計	1,606 百万円																																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)																																																										
<p>※ 1. 固定資産売却益の内訳</p> <table data-bbox="220 342 518 425"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具等</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14 百万円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 固定資産除売却損の内訳</p> <table data-bbox="220 481 518 589"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>62 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td>22 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103 百万円</td> </tr> </table> <p>※ 3. _____</p> <p>※ 4. _____</p>	機械及び装置	12 百万円	車両運搬具等	1 百万円	合計	14 百万円	機械及び装置	62 百万円	工具器具備品	18 百万円	建物等	22 百万円	合計	103 百万円	<p>※ 1. 固定資産売却益の内訳</p> <table data-bbox="652 342 951 371"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0 百万円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 固定資産除売却損の内訳</p> <table data-bbox="652 481 951 589"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>43 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td>13 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67 百万円</td> </tr> </table> <p>※ 3. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1)概要</p> <table data-bbox="635 790 975 871"> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>事務所等</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>東京都板橋区</td> </tr> </table> <p>(2)種類ごとの当該金額の内訳</p> <table data-bbox="635 943 975 1072"> <tr> <td>建物</td> <td>91 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104 百万円</td> </tr> </table> <p>(3)経緯 事業所移転により遊休となった資産の帳簿価格全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法等 回収可能価額は正味売却価額を使用し、売却見込額に基づき評価しております。</p> <p>※ 4. 固定資産圧縮損 代替資産として取得した資産の取得価額から直接減額した価額の内訳</p> <table data-bbox="659 1453 975 1482"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18 百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	0 百万円	機械及び装置	43 百万円	工具器具備品	10 百万円	建物等	13 百万円	合計	67 百万円	用途	遊休資産	種類	事務所等	場所	東京都板橋区	建物	91 百万円	構築物	6 百万円	機械及び装置	1 百万円	工具器具備品	4 百万円	合計	104 百万円	機械装置及び運搬具	18 百万円	<p>※ 1. 固定資産売却益の内訳</p> <table data-bbox="1088 342 1386 425"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17 百万円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 固定資産除売却損の内訳</p> <table data-bbox="1088 481 1386 611"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>221 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>26 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>7 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td>14 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>269 百万円</td> </tr> </table> <p>※ 3. _____</p> <p>※ 4. _____</p>	機械及び装置	16 百万円	車両	1 百万円	合計	17 百万円	機械及び装置	221 百万円	工具器具備品	26 百万円	車両	7 百万円	建物等	14 百万円	合計	269 百万円
機械及び装置	12 百万円																																																											
車両運搬具等	1 百万円																																																											
合計	14 百万円																																																											
機械及び装置	62 百万円																																																											
工具器具備品	18 百万円																																																											
建物等	22 百万円																																																											
合計	103 百万円																																																											
機械及び装置	0 百万円																																																											
機械及び装置	43 百万円																																																											
工具器具備品	10 百万円																																																											
建物等	13 百万円																																																											
合計	67 百万円																																																											
用途	遊休資産																																																											
種類	事務所等																																																											
場所	東京都板橋区																																																											
建物	91 百万円																																																											
構築物	6 百万円																																																											
機械及び装置	1 百万円																																																											
工具器具備品	4 百万円																																																											
合計	104 百万円																																																											
機械装置及び運搬具	18 百万円																																																											
機械及び装置	16 百万円																																																											
車両	1 百万円																																																											
合計	17 百万円																																																											
機械及び装置	221 百万円																																																											
工具器具備品	26 百万円																																																											
車両	7 百万円																																																											
建物等	14 百万円																																																											
合計	269 百万円																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	20,660,670	1,117,550	—	21,778,220
合計	20,660,670	1,117,550	—	21,778,220
自己株式				
普通株式 (注)2,3	75,287	35,549	38,012	72,824
合計	75,287	35,549	38,012	72,824

- (注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,117,550株は、株式交換による新株の発行による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加35,549株は、単元未満株式の買取りによる増加1,314株、持分法適用関連会社を株式交換により完全子会社化したことに伴い、連結子会社が取得した自己株式(当社株式)の増加1,400株、持分法適用関連会社が保有していた自己株式(当社株式)の持分比率増加に伴う増加29,187株、持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の増加3,648株であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少38,012株は、処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	371	18	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	195	利益剰余金	9	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 9 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 2,803 百万円 預入期間が 3 ヶ月を超え える定期預金 ー百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,803 百万円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 9 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 4,425 百万円 預入期間が 3 ヶ月を超 える定期預金 △327 百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 4,098 百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 3 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 3,128 百万円 預入期間が 3 ヶ月を超 える定期預金 △374 百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,754 百万円

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,849	5,787	3,938
合計	1,849	5,787	3,938

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	264
その他	6

当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,776	6,914	5,137
合計	1,776	6,914	5,137

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	229
その他	6

前連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	1,634	6,227	4,593
合計	1,634	6,227	4,593

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	266
その他	6

（デリバティブ取引関係）

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

	ダイカスト 事業 (百万円)	アルミニウ ム事業 (百万円)	完成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,591	2,255	1,706	47,554	—	47,554
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	640	0	640	(640)	—
計	43,591	2,896	1,706	48,195	(640)	47,554
営業費用	40,753	2,803	1,631	45,187	(640)	44,546
営業利益	2,838	92	75	3,007	—	3,007

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	ダイカスト 事業 (百万円)	アルミニウ ム事業 (百万円)	完成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,653	3,689	2,211	56,554	—	56,554
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	20	745	—	766	(766)	—
計	50,674	4,434	2,211	57,320	(766)	56,554
営業費用	47,368	4,254	2,053	53,677	(768)	52,908
営業利益	3,305	179	157	3,643	2	3,645

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

	ダイカスト 事業 (百万円)	アルミニウ ム事業 (百万円)	完成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	92,306	5,007	4,295	101,609	—	101,609
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1,123	1	1,125	(1,125)	—
計	92,306	6,131	4,297	102,734	(1,125)	101,609
営業費用	86,797	5,897	4,030	96,725	(1,124)	95,601
営業利益	5,508	234	266	6,009	(1)	6,008

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ダイカスト事業	車両部品、汎用エンジン部品、産業機器部品、金型等
アルミニウム事業	アルミニウム合金地金
完成品事業	建築用床材

3. 会計方針の変更（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（ハ）③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「ダイカスト事業」が17百万円、「アルミニウム事業」が0百万円、「完成品事業」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,602	6,476	475	47,554	—	47,554
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	490	25	11	527	(527)	—
計	41,092	6,502	486	48,081	(527)	47,554
営業費用	39,087	5,652	427	45,167	(620)	44,546
営業利益	2,005	849	59	2,913	93	3,007

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,920	7,651	982	56,554	—	56,554
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	618	6	79	704	(704)	—
計	48,538	7,658	1,062	57,259	(704)	56,554
営業費用	45,790	6,801	984	53,575	(667)	52,908
営業利益	2,748	856	78	3,683	(37)	3,645

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	86,708	13,711	1,188	101,609	—	101,609
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	900	38	23	962	(962)	—
計	87,609	13,750	1,211	102,571	(962)	101,609
営業費用	83,536	12,173	1,059	96,769	(1,167)	95,601
営業利益	4,073	1,576	152	5,802	205	6,008

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米 ……米国、メキシコ

その他の地域 ……東アジア及び東南アジア諸国

3. 会計方針の変更（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (ハ)③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は18百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	6,478	506	6,985
II 連結売上高（百万円）			47,554
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.6	1.1	14.7

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	7,651	545	8,197
II 連結売上高（百万円）			56,554
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.5	1.0	14.5

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	13,723	1,432	15,156
II 連結売上高（百万円）			101,609
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.5	1.4	14.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……米国、メキシコ
 その他の地域……欧州、アジア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 1,336円79銭 1株当たり中間純利益 金額 81円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,785円15銭 1株当たり中間純利益 金額 95円43銭 同左	1株当たり純資産額 1,644円96銭 1株当たり当期純利益 金額 202円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,439	2,016	3,796
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	38
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(38)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,439	2,016	3,758
期中平均株式数(千株)	17,736	21,132	18,537

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>
<p>(子会社の増資引受及び債務保証) 平成 17 年 11 月 14 日開催の当社取締役会において子会社である広州阿雷斯提汽车配件有限公司に対する増資引受および債務保証を決議しました。</p> <p>1. 増資引受</p> <p>(1) 目的 広州阿雷斯提汽车配件有限公司の大型部品の受注に伴う設備投資資金の調達のため。</p> <p>(2) 引受総額 1,000 万ドル</p> <p>(3) 増資時期 平成 18 年 3 月</p> <p>2. 債務保証</p> <p>(1) 目的 広州阿雷斯提汽车配件有限公司の大型部品の受注に伴う設備投資資金の調達のためであります。</p> <p>(2) 保証金額 700 万ドル</p> <p>(3) 保証期間 平成 17 年 12 月から平成 19 年 12 月</p> <p>(一般募集による新株式の発行) 平成 17 年 11 月 29 日開催の当社取締役会において次のとおり新株式の発行を決議し、平成 17 年 12 月 15 日に払込が完了しました。</p> <p>(1) 募集の方法 一般募集</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 2,500,000 株</p> <p>(3) 発行価額 1 株につき 2,395 円 45 銭</p> <p>(4) 発行価額の総額 5,988 百万円</p> <p>(5) 資本組入額 1 株につき 1,198 円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 2,995 百万円</p> <p>(7) 申込期日 平成 17 年 12 月 12 日</p> <p>(8) 払込期日 平成 17 年 12 月 15 日</p> <p>(9) 新株の配当起算日 平成 17 年 10 月 1 日</p> <p>(10) 資金の用途 ・設備資金 ・海外子会社への投融资 ・借入金返済</p>	<p>(固定資産の譲渡) 当社は、平成 18 年 10 月 27 日に土地及び建物の売買契約を締結しております。</p> <p>譲渡資産 東京都板橋区坂下の土地及び建物 譲渡先 株式会社長谷工コーポレーション 譲渡価額 4,352 百万円 譲渡理由 資産効率の向上及び財務体質の強化として、遊休資産となった旧板橋本社の土地及び建物を売却</p> <p>上記土地及び建物の売却益 4,335 百万円は、平成 19 年 3 月期において特別利益に計上する予定であります。 (ストックオプションの付与) 当社は、平成 18 年 11 月 15 日開催の取締役会において、取締役及び監査役の株価上昇に対する意欲や士気を高め、企業価値の増大を目的として、会社法第 238 条第 1 項及び第 2 項並びに第 240 条第 1 項に従い、当社取締役(社外取締役を除きます。)及び監査役(社外監査役を除きます。)に対する新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等につき決議しました。概要は以下のとおりです。</p> <p>1. 募集新株予約権の名称 株式会社アーレスティ 平成 18 年度新株予約権</p> <p>2. 募集新株予約権の総数 240 個(うち取締役(社外取締役を除きます。)200 個、監査役(社外監査役を除きます。)40 個)を上限とします。 上記総数は、割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる募集新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる募集新株予約権の総数をもって発行する募集新株予約権の総数とします。</p> <p>3. 募集新株予約権の目的である株式の種類及び数 募集新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各募集新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」といいます。)は 100 株とします。 ただし、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含みます。以下、株式分割の記載につき同じであります。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率 また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整します。</p>	<p>(東海精工㈱との株式交換及び完全子会社化) 当社と東海精工㈱は、より優れた品質の製品の提供及びコスト競争力の強化を図ることを目的として、東海精工㈱が当社の完全子会社となる株式交換契約を平成 18 年 5 月 11 日に開催の当社取締役会において決議し同株式交換契約を締結しました。 なお、東海精工㈱におきましても、同年 5 月 30 日開催の臨時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。 株式交換の条件等は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式交換の条件等の概要</p> <p>①株式交換の日 平成 18 年 7 月 1 日</p> <p>②株式の割当比率 東海精工㈱の株式 1 株に対して、当社の株式 7 株を割当て交付いたします。但し、当社が保有する東海精工㈱の株式 40,350 株については、当社の株式は割当てません。</p> <p>③株式交換により割当交付する株式 当社は、東海精工㈱との株式交換に際して、株式 1,117,550 株を発行し割当て交付します。</p> <p>(2) 東海精工㈱の概要</p> <p>①主な事業内容 オートバイ・自動車・汎用機の主要構成部品の精密機械加工</p> <p>②売上高及び当期純利益 (平成 17 年 12 月期) 売上高 8,909 百万円 当期純利益 335 百万円</p> <p>③資産、負債、資本の状況 (平成 17 年 12 月 31 日現在) 資産合計 6,138 百万円 負債合計 2,672 百万円 資本合計 3,465 百万円</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>
<p>(第三者割当による新株式の発行) 平成 17 年 11 月 29 日開催の当社取締役会において決議された一般募集による新株式の発行に関連し、一般募集の幹事会社である野村証券株式会社が、当社株主から 360,000 株を上限として借り入れる当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」)を行うことによりしております。同日の取締役会では、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村証券株式会社を割当先とする当社株式 360,000 株の第三者割当増資を行うことを決議しました。なお、売出人である野村証券株式会社が安定操作取引で買付けた株式を当社株主より賃借する株式の返却へ充当する場合及びシンジケートカバー取引が行われた場合には、その株式数に応じて当該第三者割当増資を行う株式数が減少又は当該第三者割当増資が中止されることがあります。 なお、本件第三者割当増資による新株式の発行条件は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 割当先 野村証券株式会社</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 (上限) 普通株式 360,000 株</p> <p>(3) 発行価額 1 株につき 2,395 円 45 銭</p> <p>(4) 発行価額の総額 (上限) 862 百万円</p> <p>(5) 資本組入額 1 株につき 1,198 円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 (上限) 431 百万円</p> <p>(7) 申込期日 平成 18 年 1 月 13 日</p> <p>(8) 払込期日 平成 18 年 1 月 13 日</p> <p>(9) 新株の配当起算日 平成 17 年 10 月 1 日</p> <p>(10) 資金の使途 ・設備資金 ・海外子会社への投融資 ・借入金返済</p>	<p>4. 募集新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 各募集新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、募集新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式 1 株当たりの払込金額を 1 円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。</p> <p>5. 募集新株予約権を行使することができる期間 平成 18 年 12 月 1 日から平成 48 年 11 月 30 日まで</p> <p>6. 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 (1) 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第 40 条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げるものとします。 (2) 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とします。</p> <p>7. 譲渡による募集新株予約権の取得の制限 譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。</p> <p>8. 募集新株予約権の取得条項 新株予約権の取得条項は定めません。</p> <p>9. 組織再編における募集新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限ります。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」といいます。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」といいます。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第 236 条第 1 項第 8 号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」といいます。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。</p>	

<p>前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>
	<p>(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数 残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。</p> <p>(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とします。</p> <p>(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案の上、上記 3. に準じて決定します。</p> <p>(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記 (3) に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式 1 株当たり 1 円とします。</p> <p>(5) 新株予約権を行使することができる期間 上記 5. に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記 5. に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。</p> <p>(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 上記 6. に準じて決定します。</p> <p>(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。</p> <p>(8) 新株予約権の取得条項 上記 8. に準じて決定します。</p> <p>(9) その他の新株予約権の行使の条件 下記 11. に準じて決定します。</p>	

<p>前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>
	<p>10. 募集新株予約権を行使した際に生ずる一株に満たない端数の取決め 募集新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとします。</p> <p>11. その他の募集新株予約権の行使の条件</p> <p>(1) 新株予約権者は、上記5.の期間内において、当社の取締役及び監査役のいずれの地位も喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」といいます。)から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができます。</p> <p>(2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は、以下の①又は②に定める場合(ただし、②については、上記9.に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除きます。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。</p> <p>① 新株予約権者が平成47年11月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成47年12月1日から平成48年11月30日まで</p> <p>② 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合) 当該承認日の翌日から15日間</p> <p>(3) 新株予約権者は、新株予約権の全部を一括して行使しなければなりません。</p> <p>(4) 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとします。</p> <p>(5) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによります。</p> <p>12. 募集新株予約権の払込金額 募集新株予約権と引換えの金銭の払込みはこれを要しないものとします。</p> <p>13. 募集新株予約権を割り当てる日 平成18年11月30日</p> <p>14. 募集新株予約権の行使請求受付場所 当社経営企画部(又はその時々における当該業務担当部署)</p>	

<p>前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>
	<p>15. 募集新株予約権の行使に際する払込取扱場所 株式会社みずほコーポレート銀行日本橋営業部(又はその時々における当該銀行の承継銀行若しくは当該支店の承継支店)</p> <p>16. その他本募集新株予約権に関し、必要な一切の事項は代表取締役に一任します。</p> <p>(関連会社の株式の売却) 平成 18 年 10 月 25 日開催の当社取締役会において持分法適用関連会社である福岡アルミ工業株式会社の株式(保有株式全株)を売却することを決議しました。</p> <p>1. その旨及び理由 当社グループの結束力を高め、より効率的で透明性の高い経営を目指すには、持分法適用関連会社の子会社化又は株式売却が適切であるとの考えから、福岡アルミ工業株式会社については、株式を売却することが最善であると判断しました。</p> <p>2. 売却する相手会社の名称 福岡アルミ工業株式会社</p> <p>3. 売却の時期 平成 18 年 11 月</p> <p>4. 当該子会社等の名称 福岡アルミ工業株式会社</p> <p>5. 事業内容及び会社との取引内容 非鉄金属精製業であり、アルミ原材料を当社が購入しております。</p> <p>6. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <p>(1) 売却する株式の数 11,600 株</p> <p>(2) 売却価額 510 百万円</p> <p>(3) 売却損益 240 百万円</p> <p>(4) 売却後の持分比率 0%</p>	

7. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
ダイカスト事業	41,500	92.9	53,956	91.6	85,898	92.6
アルミニウム事業	3,042	6.8	4,784	8.1	6,610	7.1
完成品事業	117	0.3	161	0.3	283	0.3
合計	44,660	100.0	58,901	100.0	92,791	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業の大部分は、顧客からの受注内示に基づいた見込み生産を行い、納入指示日の数日前に確定する受注に基づいて出荷（売上計上）する形態であるため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
ダイカスト事業	43,591	91.7	50,653	89.6	92,306	90.9
アルミニウム事業	2,255	4.7	3,689	6.5	5,007	4.9
完成品事業	1,706	3.6	2,211	3.9	4,295	4.2
合計	47,554	100.0	56,554	100.0	101,609	100.0

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
本田技研工業(株)	6,407	13.5	10,795	19.1
スズキ(株)	5,740	12.1	6,930	12.3
富士重工業(株)	5,517	11.6	5,633	10.0

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。